





耐震基準適合住宅に対する固定資産税の減額に係る申告書

年 月 日

記入例

小千谷市長 あて

申告者（納税義務者）

住所 小千谷市城内2丁目7番5号

氏名 小千谷 太郎

電話番号 0258-83-3511

個人番号 又は法人番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
----------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※個人番号の記入にあたっては、左端を空欄にしてください。

地方税法附則第15条の9第1項に規定する耐震基準適合住宅に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、小千谷市税条例附則第9条の3第6項の規定に基づき申告します。

記

家屋の所在地	小千谷市 城内二丁目1287-7		
所有者	小千谷 太郎	家屋番号	1287番7
種類(用途)	専用住宅・共同住宅・併用住宅・その他( ) ※ 該当するものを○で囲んでください。		
構造	木造・非木造(鉄筋コンクリート造、鉄骨造)軽量鉄骨造、 ※ 該当するものを○で囲んでください。		
床面積	一棟床面積	123.45m <sup>2</sup>	区画数 区画
	居住部分床面積	m <sup>2</sup>	非居住部分床面積 m <sup>2</sup>
建築年月日	昭和43年4月1日 (昭和57年1月1日以前に完成した住宅が対象)	登記年月日	昭和43年4月15日
改修完了年月日	令和3年5月1日	耐震改修に要した経費	654,321円 (50万円超が対象)
耐震改修完了後3月以内に申告書を提出できなかった理由	併用住宅の場合：「居住部分面積」欄と「非居住面積」欄も記入。 共同住宅の場合：「区画数欄」も記入。		

【備考】

- 「床面積」欄の「居住部分床面積」欄と「非居住部分床面積」欄は併用住宅の場合のみ記入してください。
- 「床面積」欄の「区画数」欄は共同住宅の場合のみ記入してください。

【添付書類】

- 地方税法施行令附則第12条第24項に規定する基準を満たすことを証する書類の写し  
※建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人から発行されます。
- 耐震改修工事の領収書(耐震改修工事に係る費用が確認できる書類)の写し